

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00
同 連 絡 先	(郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告により行う http://www.yhchd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

WEBサイトのご案内



ヤマシタヘルスケアホールディングス
YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

地域にヘルスケアに貢献する

新着情報
10月版

ヤマシタヘルスケアホールディングス 検索

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
ホームページ
<http://www.yhchd.co.jp/>



ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通3-6-15
NMF天神南ビル6階
TEL 092-726-8200



Business Report

第1期報告書

2017.6.1～2018.5.31



証券コード：9265

Contents

01

決算状況

03

社長メッセージ

05

セグメント情報

07

連結財務諸表
平成31年5月期の見通し

09

株主様インフォメーション
会社概要・株式状況

顧客の要求や時代の要請に応え、
地域ヘルスケアの発展に貢献します。

わが国の医療業界では、効率的で質の高い医療・介護提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの構築が進められています。また医療機器業界では、平成30年度診療報酬改定に伴い、更なる価格競争力の強化とコスト削減による収益力の向上が求められる状況となっております。

こうした状況の下、当社は医療機関に対する経営支援の各種提案、安定的な商品供給を行う物流体制の充実、さらには介護福祉、医療IT等、多様化する医療機関からのニーズに応えるべく、取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は586億92百万円、営業利益は3億73百万円、経常利益は4億49百万円、当期純利益は2億20百万円となりました。

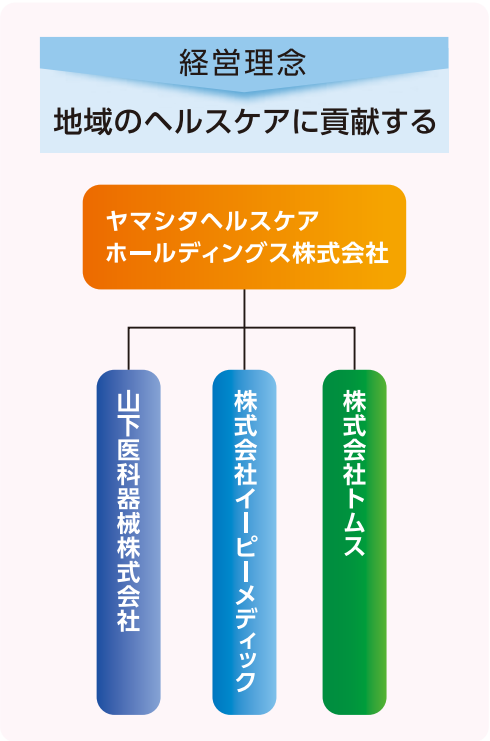
※尚、当社の第1期事業年度は平成29年12月1日から平成30年5月31日までとなりますが、当連結会計年度は、山下医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、平成29年6月1日から平成30年5月31日までとなります。また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲は、それまでの山下医科器械株式会社の連結の範囲と実質的な変更はございません。

医療現場の声と社会のニーズに
的確に応えること。
それが、私たちの使命です。

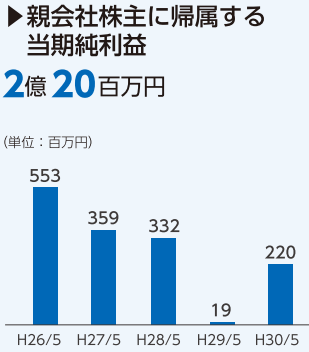
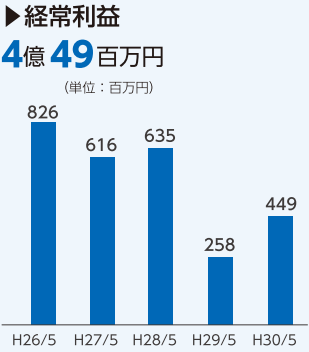
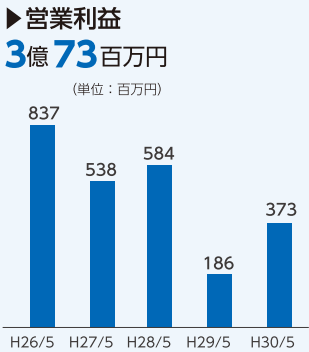
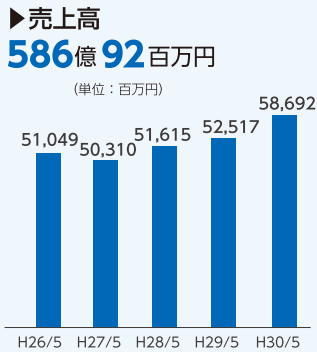
当社の経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOL（クオリティオブライフ＝生活の質）を向上させる地域の活動を指しております。

近年、疾病における患者の心身の負担は低侵襲治療によって軽くなり、平均在院日数も減少し、また日本人の平均寿命も伸びました。これからの20年、AI（人工知能）やIoT、ICTなどが普及する超スマート社会が出現することが予測されています。そこではビッグデータの活用や、再生医療・遺伝子治療や人工臓器の開発など、治療・予防・健康が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待されています。

このような社会背景を踏まえ、今後も顧客の要求や時代の要請に応えられるよう、事業補完を行いながら、事業拡大、競争力の強化を実現してまいります。



決算状況を抜粋してご紹介します。



▶平成31年5月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	59,548	307	364	200

※上記の業績予想は、平成30年7月11日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

■ 第1期を振り返って

当期におきましては、基盤事業であるSPD事業の拡大に向け、消耗品管理の効率化やコスト削減提案など、医療機関に対する経営支援の強化に取り組むほか、充実した物流体制による商品供給の迅速化・安定化を図ることで、さらなる顧客基盤の拡大を図ってまいりました。さらには、在宅医療・介護福祉分野の需要増加への対応、医療IT分野における合弁会社との連携強化、通販事業の拡充、整形分野における子会社事業の強化、透析分野における強みもつ企業の取り込み等にも積極的に取り組んでまいりました。

物流会社の運賃値上げ等コスト上昇要因はあったものの、これら取り組みにより、当期は増収増益という結果となりました。

なお、当社グループは、平成29年12月1日付で持株会社体制へと移行し、各事業会社間のシナジー効果の発揮による収益拡大に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

今後も各事業会社において、将来に向けて新たな分野の創出、拡大に努めてまいりたいと考えております。

■ 今後の医療業界

現在、我が国では、少子高齢化社会の進展等に伴う医療費増大、医師不足の問題など多くの課題に直面する中、地域における医療・介護の総合的な確保を促進するため、地域包括ケアシステムの構築が進められております。平成30年度からスタートした第7次医療計画が立案され、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に向けた施策が推進されていくこととなります。

このように、医療業界全体が大きな変化を遂げつつある中、当社グループの主要取引先である急性期医療を担う地域中核病院は様々な対応を求められており、その影響は大きく広がっております。

医療を取り巻く環境が大きく変化し、企業間の競争がますます激化する中、顧客の信頼を獲得し続け、企業価値を向上させていくためには、当社グループにおいても多様化する顧客ニーズへの対応力強化、更なる業務効率の改善、地域市場における競争力強化の実現が必要不可欠であることはいうまでもありません。

■ 株主の皆様に向けて

当社は、「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念を掲げ、地域包括ケアや患者様を含む多くの人々のQOLの向上に邁進しております。グループ各社が相乗効果を発揮し、新しい時代に向けた商品やサービス提供に務め、医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、引き続き地域のヘルスケアに貢献いたします。

今後も、グループ一丸となって、競争力・収益力の強化に取り組み、今以上に成長を加速させることで、更なる企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 山下 尚登

医療機器販売業

売上高583億40百万円

99.2%

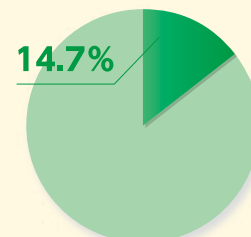


一般機器分野

売上高 86億33百万円

●事業内容

一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで幅広い製品を取り扱う、当社の中核事業分野です。消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心とした様々な診療、検査、手術、救急といった院内各部署における総合的な販売活動を行っています。



■ 連結売上構成比

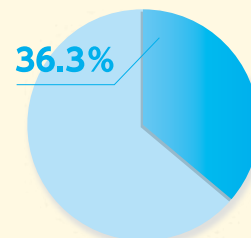


一般消耗品分野

売上高 213億24百万円

●事業内容

一般消耗品分野では、医療機関が使用する様々な汎用消耗品を取り扱っています。当分野において、当社グループは、SPD(院内物品管理システム)の提案を進め、お客様の物品管理業務等をサポートするとともに、コスト削減提案など、病院経営の効率化をサポートしています。



■ 連結売上構成比

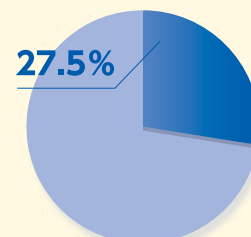


低侵襲治療分野

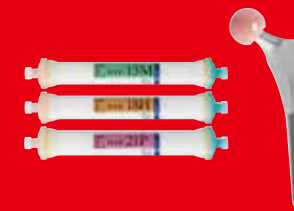
売上高 161億46百万円

●事業内容

低侵襲治療分野では、より専門性の高い治療技術が要求されます。当社グループでは、応用範囲が急速に拡大する内視鏡関連商品のほか、X線透視下での血管内治療、循環器治療に使用する様々な商品も取り扱っております。



■ 連結売上構成比

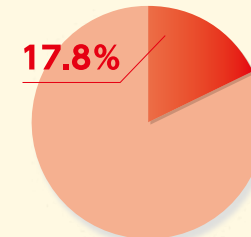


専門分野

売上高 104億84百万円

●事業内容

専門分野では、高度な専門知識をもったスタッフが、医療技術やお客様のニーズに応じて、整形外科関連製品、眼科機器、皮膚・形成関連機器、透析関連製品の提供を行うほか、より高精度で安全な臨床検査機器・システムの提供や快適な検査環境づくりのサポートを行っています。



■ 連結売上構成比

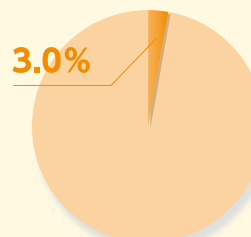


情報・サービス分野

売上高 17億51百万円

●事業内容

情報・サービス分野では、電子カルテ等の医療情報システムの販売はもちろん、ICTを活用した地域医療体制の構築支援を行うほか、医療ガス配管工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬等の幅広いサービスを提供しております。また、クリニックの新規開業支援も手掛けています。



■ 連結売上構成比



医療機器製造・販売業 売上高3億95百万円 0.7%

●事業内容

主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)の企画、製造委託、輸入、販売を行っており、その販売エリアは日本全国に及びます。日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により患者のQOL向上に貢献いたします。



医療モール事業 売上高74百万円 0.1%

●事業内容

地域から求められる質の高い医療を受ける機会を創出するため、複数の医療施設をコーディネートして地域に提供する医療モールを運営しています。

連結貸借対照表 (要約)

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)		
科目	区分	当期末 (平成30年5月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		15,513,832
固定資産		5,300,125
有形固定資産		3,781,698
無形固定資産		426,472
投資その他の資産		1,091,955
資産合計		20,813,957

(単位:千円)		
科目	区分	当期末 (平成30年5月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		13,767,245
固定負債		773,645
負債合計		14,540,891
(純資産の部)		
株主資本		5,980,542
資本金		494,025
資本剰余金		627,796
利益剰余金		4,858,809
自己株式		△ 88
その他の包括利益累計額		292,523
純資産合計		6,273,066
負債及び純資産合計		20,813,957

(単位:千円)										
	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910
当期変動額										
剰余金の配当			△25,054		△25,054					△25,054
親会社株主に帰属する当期純利益			220,608		220,608					220,608
自己株式の取得		2		△88	△86					△86
自己株式の処分			△2,898	84,370	81,471					81,471
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	75,650	72,466	148,117	△3,090	145,026
当期変動額合計	—	191	192,655	84,281	277,128	75,650	72,466	148,117	△3,090	422,155
当期末残高	494,025	627,796	4,858,809	△88	5,980,542	364,703	△72,179	292,523	—	6,273,066

連結損益計算書 (要約)

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)		
科目	区分	当期 (平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)
売上高		58,692,788
売上原価		52,380,446
売上総利益		6,312,341
販売費及び一般管理費合計		5,939,051
営業利益		373,290
営業外収益		96,483
営業外費用		20,259
経常利益		449,514
特別利益		15,441
特別損失		98,113
税金等調整前当期純利益		366,841
法人税等合計		145,770
当期純利益		221,071
非支配株主に帰属する当期純利益		462
親会社株主に帰属する当期純利益		220,608

(単位:千円)		
科目	区分	当期 (平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,493,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		352,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,468,181
現金及び現金同等物の期首残高		1,285,242
現金及び現金同等物の期末残高		2,753,423

平成31年5月期の見通しについて

当社グループは、顧客に対するソリューション型営業活動や高付加価値サービスの提案を通じ、多様化するニーズに積極的に対応することで、基盤事業の強化を図ってまいります。

医療経営全般に渡るコンサルティング機能の充実、在宅医療・介護福祉分野の市場拡大への対応、医療IT分野では電子カルテ普及拡大への対応に取り組むとともに、医科向け会員ネットワーク事業 (EPARK事業) の推進を強化してまいります。

また透析分野事業では、営業体制を強化し、更なる売上拡大を図り、医療機器製造・販売業では、整形インプラント事業の更なる成長を図るため、新たに台湾の医療機器メーカーと協力し、手術器械の単回使用化への取り組みを開始いたします。

なお、当社グループは平成29年12月に持株会社体制に移行し、平成30年6月には、グループの事業会社3社すべてを当社の直接の子会社とする新体制をスタートさせました。これにより、営業面でのグループ間の連携を強化するとともに、業務効率の改善、およびガバナンス体制の強化を図ることで、地域市場における競争力の強化を実現させてまいります。

これらの結果、次期の売上高は595億48百万円、営業利益3億7百万円、経常利益3億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

▶ 配当方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を行っております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり26円とさせていただきます。

来期(平成31年5月期)の期末配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、1株当たり24円を予想しております。

▶ 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を実施しています。

〈株主優待制度の内容〉

①対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

②優待の内容

下記の保有株式数および継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

保有株式数	継続保有期間およびクオカード贈呈額		
	1年未満	1年以上3年未満※1,3	3年以上※2,3
100株～999株	500円相当	1,000円相当	1,500円相当
1,000株～1,999株	1,000円相当	2,000円相当	3,000円相当
2,000株以上	1,500円相当	3,000円相当	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

③贈呈の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。



会社概要 (2018年8月28日現在)

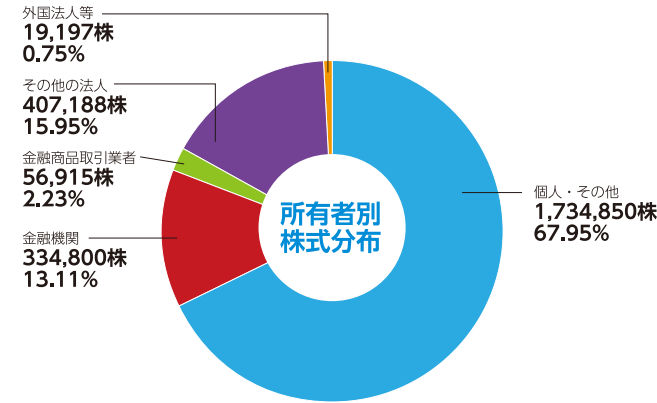
会 社 名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.
設 立	2017(平成29)年12月
資 本 金	494百万円
所 在 地	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通3-6-15 NMF天神南ビル6階
従 業 員	556名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス

役員 (2018年8月28日現在)

役 員	代表取締役社長	山下 尚登
	取締役	北野 幸文
	取締役	伊藤 秀憲
	取締役	嘉村 厚
	取締役常勤監査等委員(社外)	松尾 正剛
	取締役監査等委員(社外)	古閑 慎一郎
	取締役監査等委員(社外)	山下 俊夫

株式の状況 (2018年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株
株主数	3,303名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.65
株式会社ミック	272,952	10.69
山下 耕一	174,900	6.85
山下 弘高	130,000	5.09
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	93,232	3.65
オリンパス株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
株式会社光通信	47,533	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,600	1.75
山下 浩	43,000	1.68